

研究力を向上させる研究環境改革のグランドデザイン構築に向けた 技術人財の高度化と研究基盤マネジメントのあり方

資料3
科学技術・学術審議会 人材委員会
研究開発イノベーションの創出に関わる
マネジメント業務・人材に係るWG(第5回)
令和6年4月12日

～東工大次世代人事戦略と オールジャパンの高度技術人財養成システムの構築～

江端 新吾

東京工業大学 総括理事・副学長 特別補佐／企画本部 戦略的経営室 教授
オープンファシリティセンター センター長補佐／TCカレッジ長

一般社団法人研究基盤協議会 代表理事／会長

文部科学省 科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 委員





江端 新吾 ebata.s.ac@m.titech.ac.jp

日本学術会議若手アカデミー 特任連携会員
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
上席科学技術政策フェロー(エビデンス担当・研究環境担当)

文部科学省 科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 委員

一般社団法人研究基盤協議会 代表理事/会長

研究・イノベーション学会 業務理事/編集委員

北海道大学 電子科学研究所 客員教授

山口大学 客員教授

琉球大学 客員教授

九州工業大学 客員教授

などを歴任

大学経営マネジメント歴：約11年
研究歴：約11年

趣味：野球・城・温泉
現在は少年野球チーム
の監督・コーチ

2019年4月～現在

東京工業大学 総括理事・副学長(プロボスト) 特別補佐

戦略的経営オフィス 教授 (改組により現在は企画本部戦略的経営室)

内閣府CSTI 上席科学技術政策フェロー (2024年3月まで)

経営
+
研究

2019年3月まで

北海道大学 大学力強化推進本部 URAステーション

副ステーション長・主任URA

内閣府政策統括官付CSTI 科学技術政策フェロー

研究

2012年12月まで

北海道大学 創成研究機構 IIL 特任助教

大阪大学 理学研究科 質量分析G 博士研究員

2009年3月

北海道大学 本尚義研究室にて博士(理学)取得

専門：宇宙化学, 分析化学

(2006年3月まで東工大同研究室)



私の原点は、いつもここにあります。

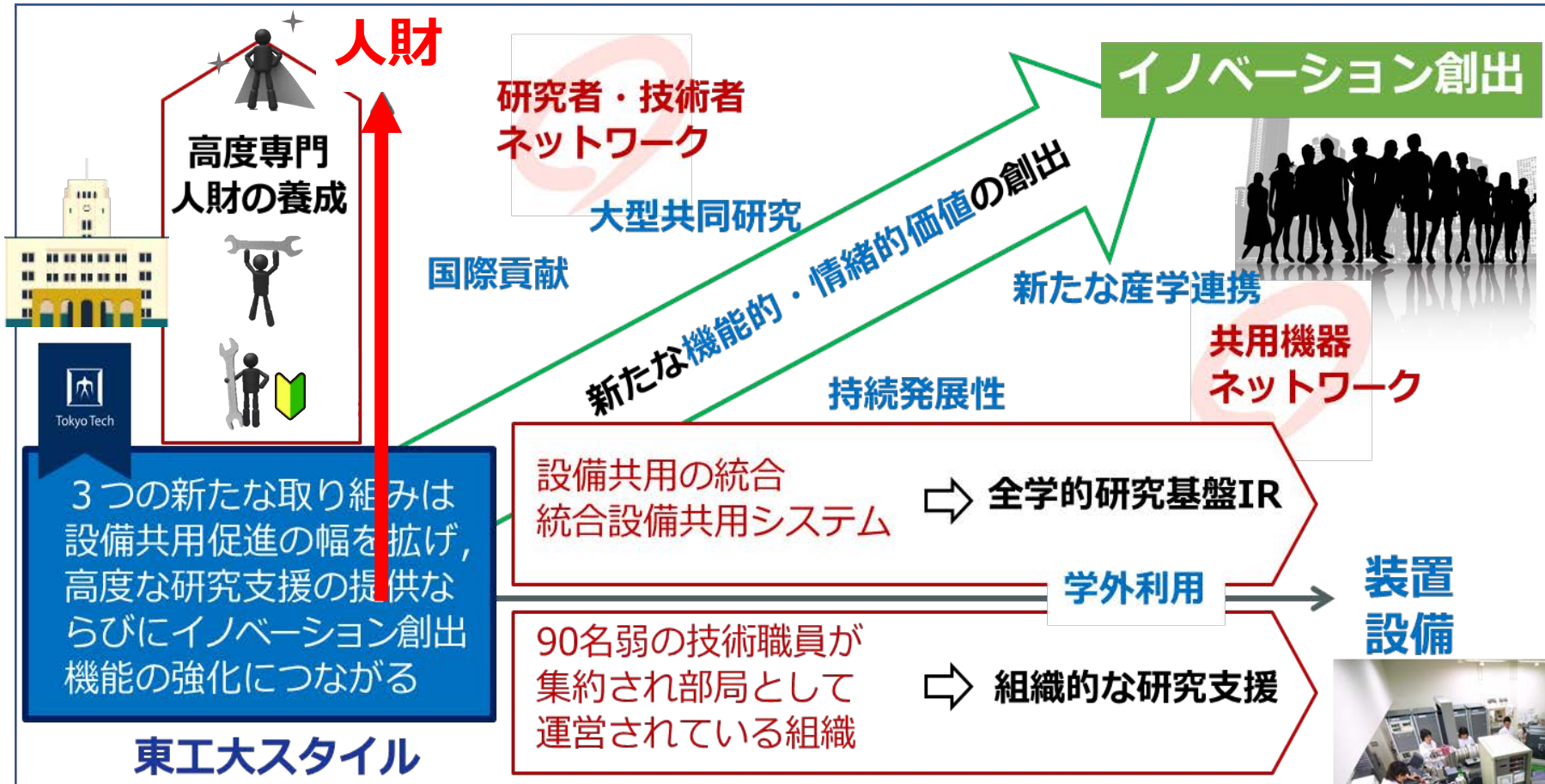


はやぶさリターンサンプルを分析した世界最先端分析装置
同位体顕微鏡

@北海道大学冢本研究室

新たなモデルの提唱（2019）設備・機器共用化の推進 x 研究基盤イノベーション人財

東工大の研究基盤を設備と人財の両面から強化する取組であり，その2次元的強化の相乗効果は世界最高水準の研究支援の実現へとつながる次世代の研究基盤戦略となる



OFCを中心とした東工大次世代研究基盤戦略



経営改革の進捗状況（概要）【東京工業大学】

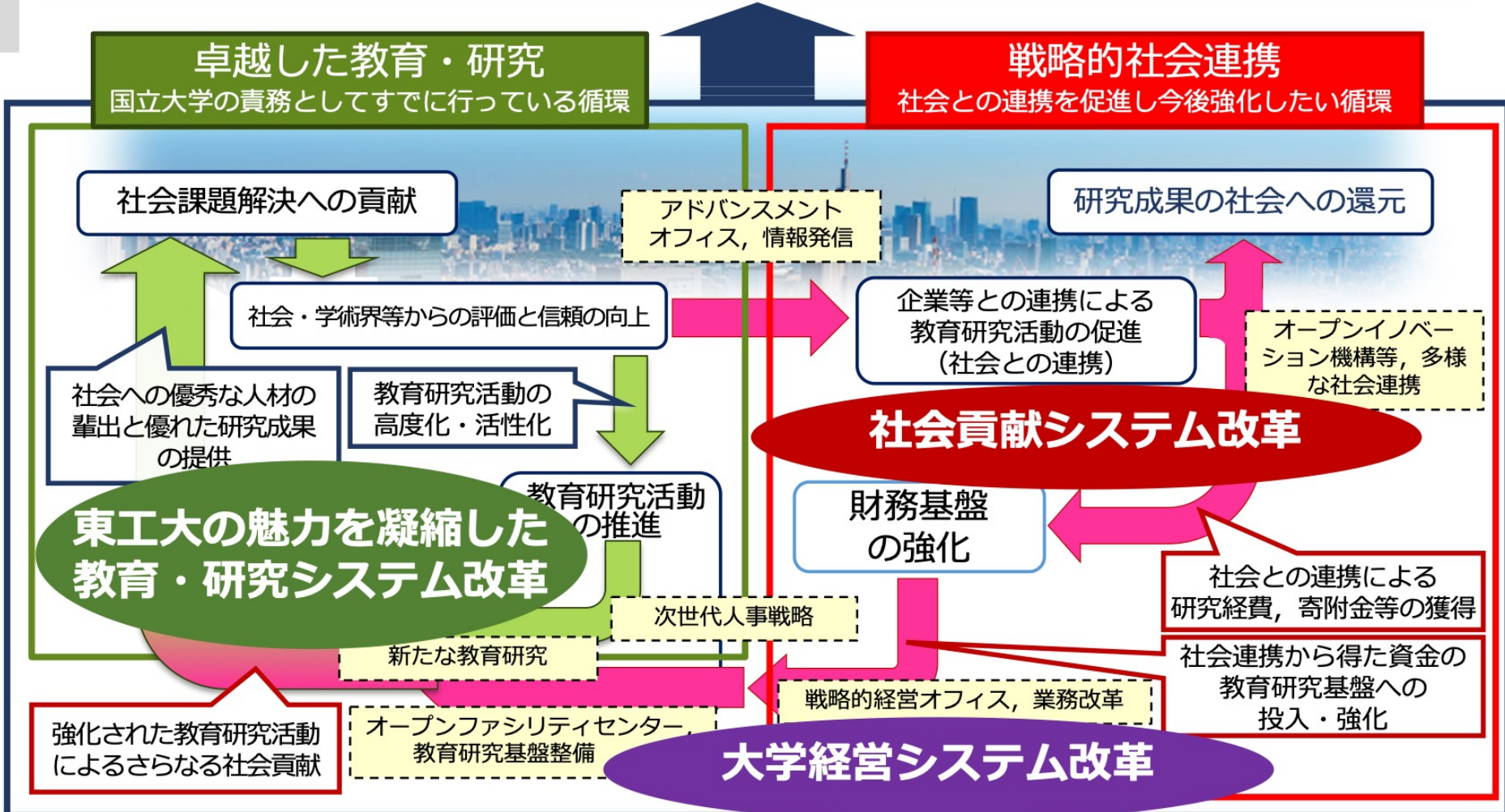
(2022年3月31日現在)

指定国立大学法人構想に基づく
東工大の経営改革ビジョン及び
経営改革の3本柱

卓越した教育・研究による学知の創造と社会実装の「好循環」を実現

好循環の基本的な考え方

- 社会との連携を強化することで獲得した研究費・寄附金などで財源が多様化し、財務基盤が強化する。
- そこで得られた資金を、教育の高度化や、基礎的基盤的研究に投資し、優れた人材の育成や研究成果創出を通して新しい価値を生み、豊かな未来社会に貢献する。



好循環の持続的駆動により、成長する大学へ

次世代人事戦略とエビデンスに基づく大学経営により、緑色の循環に加え、赤色の循環を強化

3. 獲得した資金や人的・物的リソースを戦略的に配分することができるようになったか

卓越した教育・研究による学知の創造と社会実装の「好循環」を稼働させるために必要となる人材・資金の活用につながる各種施策を展開

総括理事・副学長が主宰する「戦略的経営オフィス」の設置

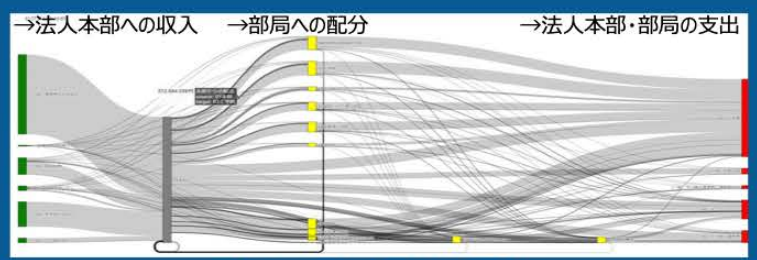
教育研究等に係るコストと効果を客観的に把握し、学内の資源を効率的・効果的に活用する方策を検討・提案

大学経営システム改革

次世代人事戦略の立案

コスト分析の実施

- 法人本部・各局における資金の流れやコスト・効果の分析
- 各局・教員の教育研究貢献度の分析



コスト・セグメント分析の一例

- 教員人事の全学管理体制を背景に、適切な人員配置を行うとともに、業績評価の結果を適正に処遇に反映させることによるモチベーションの向上
- 経営参画能力を持ち非定型業務への対応力のある人材や運営・経営企画・立案を行う人材の登用

新年俸制の導入

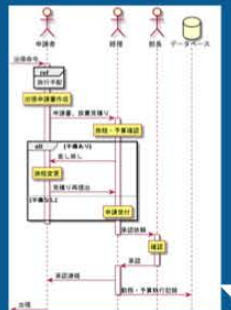
- 業績評価とその反映を軸とした新たな年俸制を開始
- 全ての大学教員を年俸制に移行

若手教員の重点配置

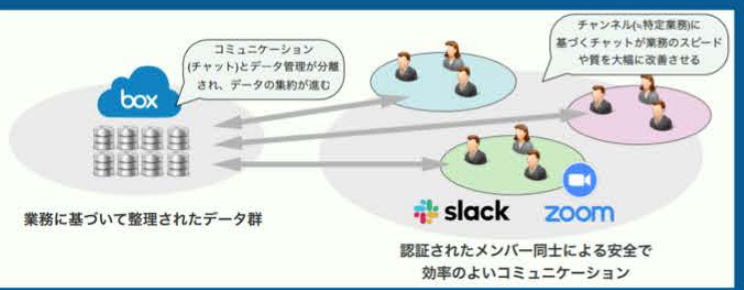
- 若手教員ポストを15名増員、10ポストを女性限定で公募(再掲)
- R2新規採用大学教員のうち、80.3%が若手教員

業務可視化・電子化、業務の効率化

- 廃止事業10.1%、業務フロー可視化実施16件
- 電子申請共通プラットフォームの導入
- 国立大学初の全学規模でのSlack/Boxの導入等DXの推進



業務可視化の一例



資源を戦略的・効率的に運用する大学経営への転換 → 教育研究活動の推進

強化された教育研究活動によりさらなる社会貢献を実現していく「好循環」を強力に駆動

専門人材の活用

- マネジメントに特化した職種の創設
- URAに係る職階・業績評価・職務表彰制度等の整備
- 全ての技術職員の再配置、上位職の創設等のキャリアパスの再構築

マネジメント人材育成プログラム

- 経営人材の継続的な確保・育成のため、次世代の大学経営を担う人材育成を実施(33名参加)
- 海外大学と共同でプログラム構築

マネジメント人材育成プログラム 趣

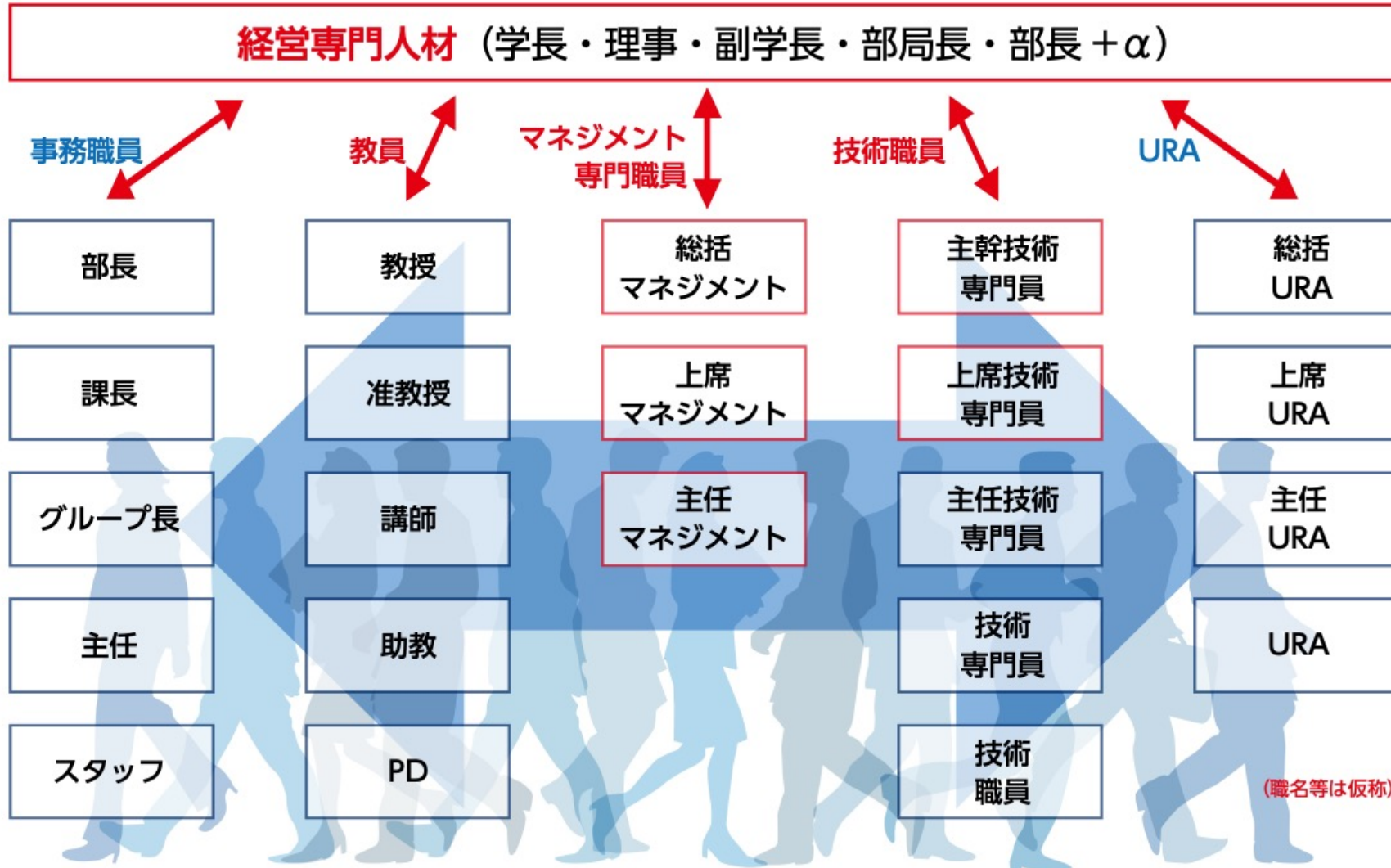
構築の目的
本学の経営改革を次世代の執行部にまで連鎖させていくためには、世界水準での大学経営に関する知識と能力、センスを有する人材を継続的に確保する必要があります。従来、大学運営は構成員の中からOJT的に養成された者が担ってきたが、より長期的観点で国立大学の経営を果敢に発展させるためには、意欲ある者を集め経営能力を養成していく必要がある。この課題を解決するため、大学経営を主体的に担うマネジメント人材を育成・登用する仕組みを新たに構築する。

KPI② マネジメント人材の育成 (国立大学経営改革推進事業推進委員会)		
2019年度	2020年度	2021年度
10人	20人	30人

マネジメント人材育成プログラム (Zoomで開催)

東京工業大学の未来を拓く「次世代人事戦略」

Team 東工大を実現

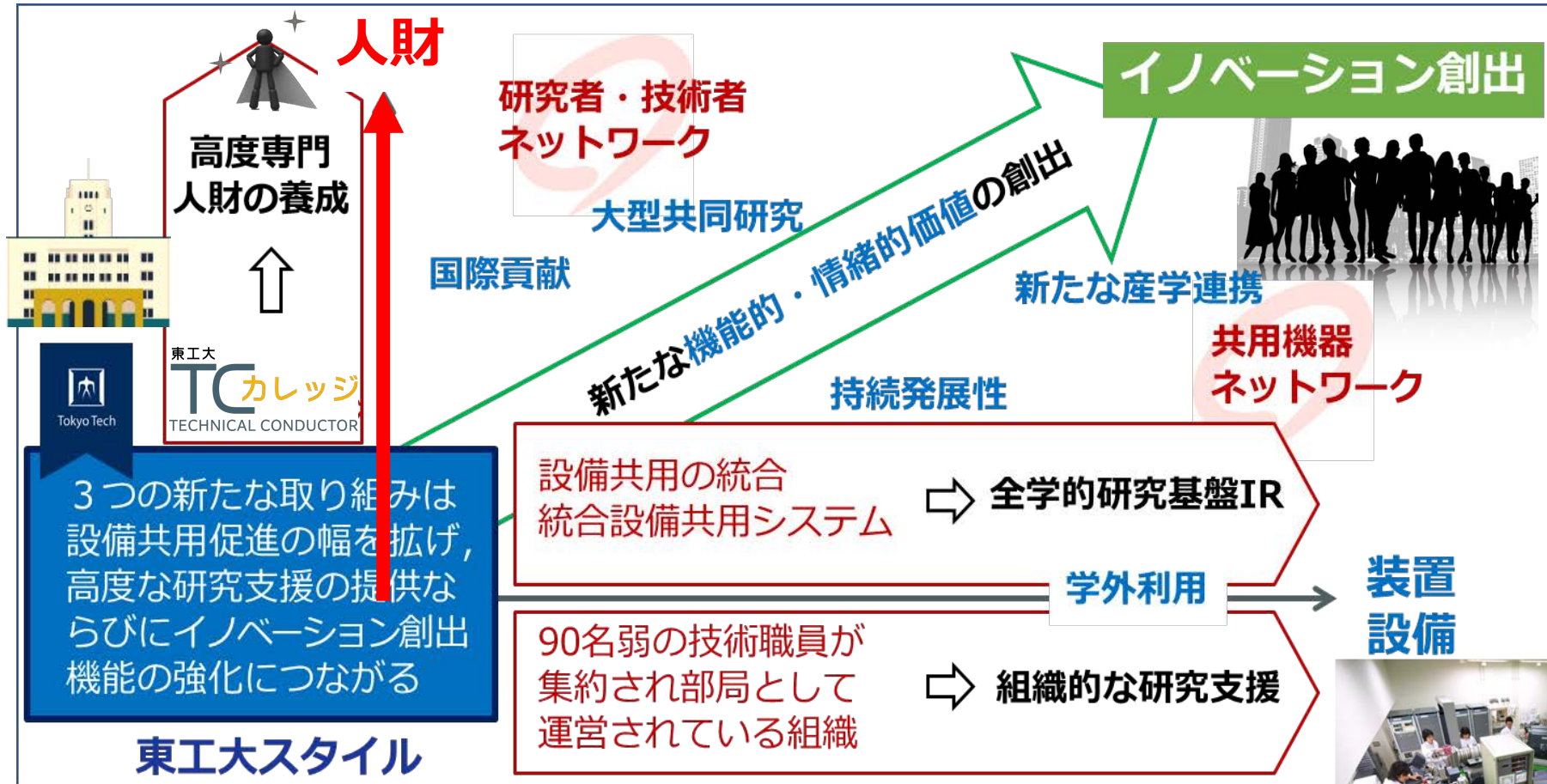


(東京工業大学統合報告書2021より抜粋)

多様なキャリアパスを実現するフリーでフラットな戦略的な人事を実現 → 東京科学大学の基本理念へ

新たなモデルの提唱（2019）設備・機器共用化の推進 x 研究基盤イノベーション人財

東工大の研究基盤を設備と人財の両面から強化する取組であり，その2次元的強化の相乗効果は世界最高水準の研究支援の実現へとつながる次世代の研究基盤戦略となる



OFCを中心とした東工大次世代研究基盤戦略





テクニカルコンダクター

TC

高い技術力・研究企画力を持つ技術者の称号
研究者と対等な立場で課題解決を行う
プロフェッショナル人財に与えられます。

6

TC人財像 4つの特徴

1. 高い技術力と幅広い知識

～複数分野で最先端研究を支える人財～

2. 高い研究企画力

～研究者と共に研究課題を解決するアイデアを持ち合わせた人財～

3. 高いコミュニケーション力、交渉力

～研究環境や組織を整備し、活性化させることのできる人財～

4. 次世代後継者育成力

～高度な技術を次の世代に伝承し、継続的な技術発展に貢献できる人財～

▶ TCの将来像

TC 認定された技術者は、研究者が遂行する研究に対して技術面で貢献し、それらの成果のレベルアップに寄与することが主たる業務となります。加えて、技術者の重要性を広く学術界や産業界に認知されるような存在となります。



テクニカルコンダクター

プロフェSSIONナル人財に与えられます。

応援メッセージ

for TC College



株式会社島津製作所 代表取締役社長
山本 靖則

「東工大TCカレッジ」は、研究設備・機器を運用する専門人財の育成を目指す素晴らしい取り組みです。アカデミアと産業界の新しい形の連携で、共同研究の推進、イノベーションの創出に繋がると確信します。当社も、引き続き全力でご一緒させていただきます。



日本電子株式会社 代表取締役社長兼CEO
大井 泉

理科学計測機器に関わる我が国の技術者は、年々役割の重要度が増し、研究者とともに国際的な貢献が求められています。世界最高の技術に挑戦する日本の新たな価値創出に向け、テクニカルコンダクターの皆さんと極め合い切磋琢磨できる日を楽しみにしております。



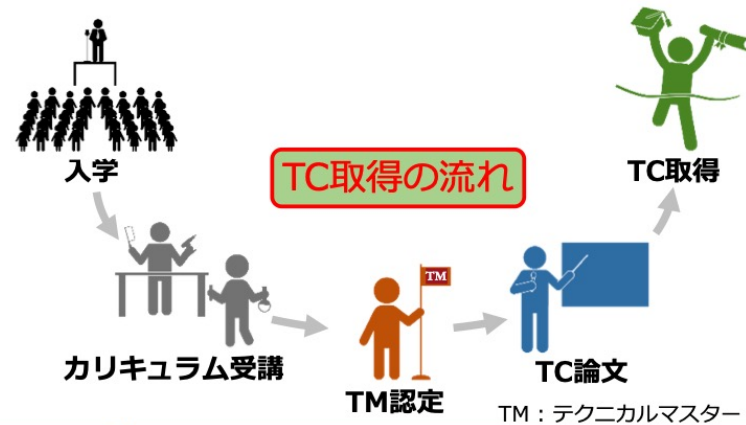
東京工業大学 学長
益 一哉

東京工業大学は「根本学理の素養に重きを置きこれを活用して実地の問題発見と解決に取り組む実際の有能の技術家をつくる」ことを育英方針として建学されました。東工大が高度技術専門人財を率先して養成することは建学以来の義務であり、その礎として設立したTCカレッジをこれからも応援していきます。

○マネジメント能力の認定制度を設け、認定を受けた技術職員が研究基盤戦略や設備整備計画の策定に関与

東工大TCカレッジ設立趣旨

東工大コアファシリティ構想における高い技術力・研究企画力を持つ「高度専門人財養成」のため、研究力を飛躍的に向上させる「Team東工大大型革新的研究開発基盤イノベーション」を牽引するプロフェッショナル技術職員を「テクニカルコンダクター（TC）」として認定する称号制度を導入する。TCを養成するため「東工大TCカレッジ」をOFCに創設し、社会のニーズに合わせたTC人財像をもとに独自のカリキュラム（原則3年で修了）を開発し、学内外の受講者に提供する。



TC人財像、TC取得のためのKPI、TCカリキュラム

TC人財像	TC取得のためのKPI	TCカリキュラム
研究課題の解決のため、研究者に提案・実現に向けた支援ができる人財 ・高い 技術力と幅広い知識 （複数分野） ・高い 研究企画力 ・高い コミュニケーション能力、交渉力 他、次世代後継者育成力等を兼ね備えた人物	・ 原著論文 （共著・筆頭・謝辞） ・ 科研費採択 （応募） ・ 学会発表 他、仕様策定委員・技術審査員、講師経験、業務関連資格（国家資格等）、テクニカルレポートなどTC像に合わせて設定	・ 大学講義・講習、事務局研修等の受講 ・ 連携企業等との共同開発プログラム受講 ・ マネジメント研修の受講 他、外部講習業務関連団体研修、英語研修、メーカーとの交流等をTC像に合わせて体系的に組み合わせる



○マネジ

東工

東工大
「高度専
大型革新
ル技術職
度を導入
社会のこ
年で修了

TC人

研究課題
実現に向
・高い
・高い
・高い
他、次世

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）
中間評価結果

機関名	東京工業大学
事業概要	オープンファシリティセンター(OFC)を中心に、「設備共用の統合管理」及び「高度専門人財の認定と養成」の2次元的強化を行い、イノベーション創出の新たな戦略モデルを目指すとともに、次世代の研究基盤戦略のための統合設備共用システム（以下「統合システム」）を構築し、システムを活用したエビデンスに基づく設備経営を実践する。
評価（総合評価）	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事をヘッドとした管理体制の組織化が進み、戦略的な設備の整備・運用、人材育成など、計画を大きく上回る成果を創出しており、今後も大きな発展が期待できる。 ・ <u>地方大学も含めた他大学との連携が進んでおり、組織を超えた技術職員の人材育成の取組が進んでいる。</u> ・ <u>「TC（テクニカルコンダクター）カレッジ」制度は非常に優れた取組で、一般化できれば人材の流動化や最適な配置につながるもので、更なる推進に期待する。</u>

与

得

スター

講

的

（分）
など



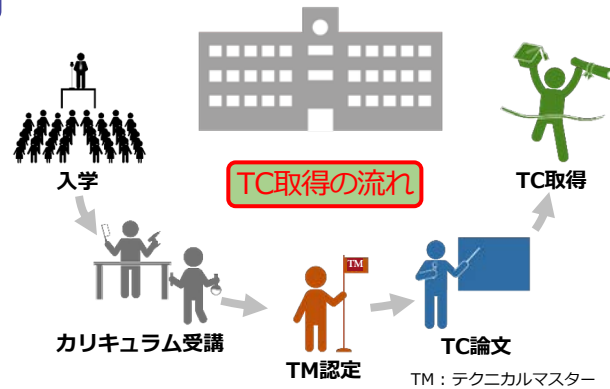
人財養成ネットワークの構築



（研究開発基盤部会（第18回）資料より）

東工大TCカレッジ設立趣旨

東工大コアファシリティ構想における**高い技術力・研究企画力を持つ「高度専門人財養成」**のため、研究力を飛躍的に向上させる「Team東工大型革新的研究開発基盤イノベーション」を牽引するプロフェッショナル技術職員を「**テクニカルコンダクター（TC）**」として認定する称号制度を導入する。TCを養成するため「**東工大TCカレッジ**」をOFCに創設し、社会のニーズに合わせたTC人財像をもとに独自のカリキュラム（原則3年で修了）を開発し、学内外の受講者に提供する。



連携機関： 1 機関
 サテライト校： 3 機関 ●
 受講生所属機関： 13 機関 ● ● + 本学
 協力企業： 8 社
 （令和5年5月現在）

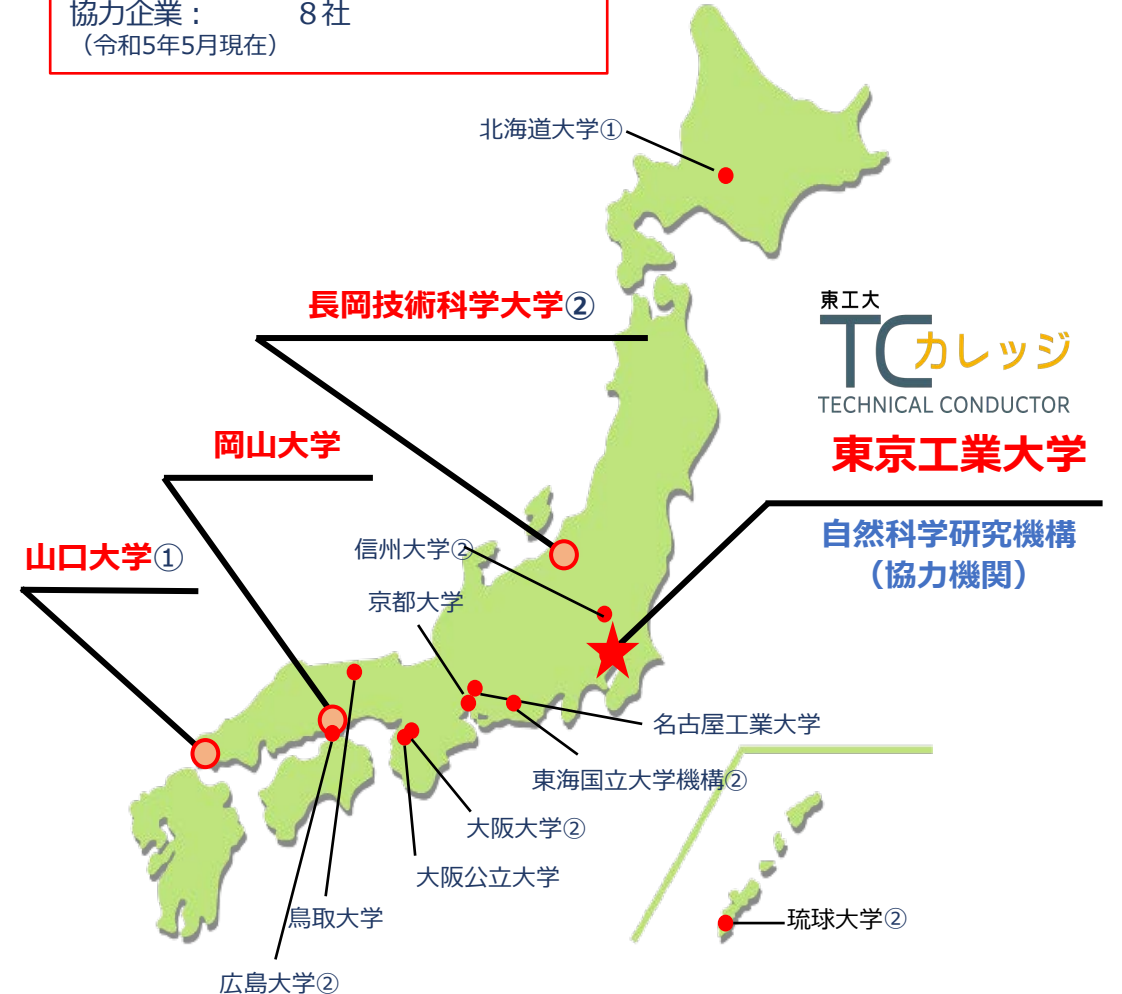
TCは、東工大の研究力を強化し「次世代人事戦略」を実現するキーパーソン

高度技術人財育成をオールジャパンで行う構想である TCカレッジでは、3つのサテライト校（長岡技科大・山口大・岡山大）および自然科学研究機構、さらには協力企業5社（島津製作所・日本電子・牧野フライス製作所・パーキンエルマー・リガク）との連携により、全国に先駆けた取り組みを行なっている。本学ほかサテライト校を含む8大学（名工大・大阪大・大阪公大・鳥取大・琉球大）といった学外の機関からも受講者を受け入れ、**学内15名学外13名の計28名が受講することとなった**。首都圏の大学にとどまらず地域中核大学等との機関間の技術職員の連携を深めると共に、技術職員の全国規模での高度化を開始した。

TC認定の制度を適用し、TCカレッジにおいて初めてのTCを当初の計画を上回る**4名認定**し、称号を付与した。この成果を含め、文部科学省先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）の**中間評価では「S」評価**となり、TCカレッジにおける人財育成およびキャリアアップの制度が好事例として文部科学省「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」等で紹介された。



【令和4年度TC取得者】
高田綾子・梶谷孝・多田大・松谷晃宏



令和5年度受講生は学内15名、学外31名の計46名

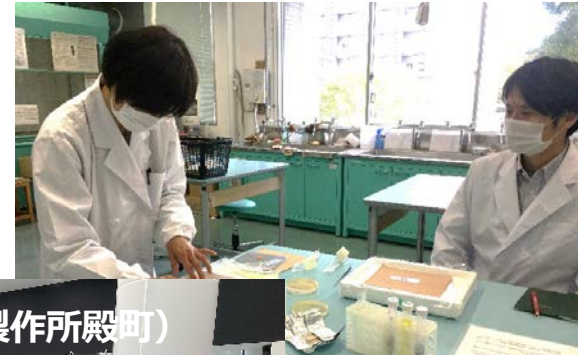
山口大学上西理事に聞く！



社長とディスカッション



メーカー見学（島津製作所殿町）



日本電子大井社長に聞く！



バラシキヤラバン隊
（日本電子SEM）



バイオ系TCコース



設計政策系TCコース



入学式



【TM課程とTC課程】

※TMは大学等における技術者として必要な知識・技術・経験等を持っている人財



バイオTC論文	材料TC論文	構造TC論文	設計TC論文	5単位	〇〇TC論文
上級 (バイオTC)	上級 (材料TC)	上級 (構造TC)	上級 (設計TC)	30単位 8~15単位 上級: 2以上 中級: 3以上 M: 3以上 KPI: 1.5~2.2単位	上級 (〇〇TC)
中級 (バイオTC)	中級 (材料TC)	中級 (構造TC)	中級 (設計TC)		中級 (〇〇TC)
初級 (OFC共通)			5単位		

TC課程
(1年)

TM課程
(2年)

原則3年で終了

東工大TCカレッジ構想：オールジャパンの人財育成システムの構築を目指して

文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」令和4年度

TC論文
審査会



価値を獲得

TM認定

- TC取得のための認定基準(例)
- ・原著論文(共著・筆頭・謝辞)
 - ・科研費採択(応募)
 - ・学会発表
 - ・仕様策定委員・技術審査員
 - ・講師経験
 - ・業務関連資格(国家資格等)
 - ・授業支援/研究支援
 - ・テクニカルレポート

TCカレッジ準備委員会中間とりまとめより

次世代人事制度とTC制度の関係性

2023.10.1
TC取得者2名が
「上席技術専門員」
に昇格



主幹技術専門員

- ・卓越した技術力又は極めて高い研究企画力・組織運営力
- ・技術の継承、保存
- ・責任ある立場でセンター運営

上席技術専門員

- ・極めて高い技術力又は研究企画力
- ・技術の継承、保存
- ・責任ある立場でセンター運営

公募により選考



主任技術専門員

- ・高度の専門知識と技術
- ・技術開発、技術提供、技術指導
- ・技術の継承、保存
- ・センター及び部門運営

技術専門員

- ・十分な知識と技術
- ・技術開発、技術提供、技術指導
- ・技術の継承、保存
- ・センター及び部門運営

技術職員

- ・技術開発、技術提供、技術指導

受講

上級

受講

中級

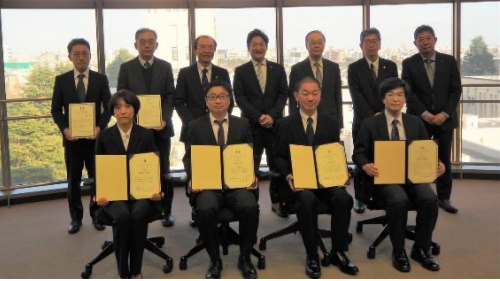
受講

受講

初級

【留意事項】

- ✓ TM認定を受けた者がTC論文審査会にてTCに足る能力を十分に有していると判断されたのちにTCカレッジより認定を受けることができる
- ✓ 次世代人事制度における各職位とTCカレッジカリキュラムのレベルは合わせているが、必ずしもその職位とクラスが一致することを要求するものではない



【令和4年度TC取得者】
高田綾子・梶谷孝・多田大・松谷晃宏

TCの称号は、形だけではないキャリアアップにつながる称号となった

国立大学法人東京工業大学技術職員の職名等に関する規則および技術専門員及び主任技術専門員の選考基準より

「研究基盤に関する知見を我が国全体で蓄積・共用・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤システムの構築と発展に貢献する」

＜文部科学省からの本会に対する期待＞

文部科学省 科学技術・学術政策局長 柿田 恭良 様からのメッセージ



一般社団法人研究基盤協議会の皆様には、我が国の研究を支える設備・機器の共用促進や関連人材の育成・強化等に関し、国の施策とも連動した重要な活動に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。産学官にわたる研究基盤がハード・ソフトの両面において今後一層連携し、そこから新たな価値が創出されるよう、協議会が大きなネットワークを形成し、コアとなって活動を推進していかれることを心より期待しております。

(本協議会が主催した「研究基盤EXPO2023」における第2回研究基盤協議会シンポジウムにて)

◆特別賛助会員企業から本会に対する期待

＜株式会社島津製作所＞

代表取締役社長 山本 靖則 様からのメッセージ



この度は一般社団法人研究基盤協議会の設立、誠におめでとうございます。
一般社団法人研究基盤協議会は、全国規模でネットワークを構築し、研究設備・機器の戦略的エコシステムの形成と、高度技術専門人材の育成を目指して活動する団体で、我が国の研究基盤強化に取り組まれます。
当社は、本協議会によるアカデミアと行政および産業界の新たな連携が、我が国の研究力向上に資する共同研究の推進およびイノベーションの創出に繋がるものと確信し、特別賛助会員として、その活動を全力で支援させていただきます。

＜日本電子株式会社＞

代表取締役社長兼CEO 大井 泉 様からのメッセージ



この度の一般社団法人研究基盤協議会の設立、誠におめでとうございます。また、設立にご尽力された皆様からの敬意を表します。
自立したサステナブルな研究基盤エコシステムの構築へ向けて、本協議会により産・官・学が連携した専門人材育成の場やデータプラットフォームが形成され、世界を舞台に活躍できる研究者や技術者がより多く輩出されることを期待いたします。

＜株式会社日立ハイテク＞

常務執行役員 CDO アナリティカルソリューション事業統括本部 統括本部長 高木 由充 様からのメッセージ



この度は、『研究基盤協議会』の発足、誠におめでとうございます。
日本の研究を支える研究支援人材の育成・研究機器の共有化により、研究環境改革を推進する産官学の連携がさらに強化され、ハブとして機能することで、世界や地域をつなぐ場となることを期待しています。本協議会が「オールジャパンとしての研究力向上」に欠くことのできないプラットフォームとなることを祈念いたします。



一般社団法人研究基盤協議会 (2021.1設立, 2023.1法人化)

「研究基盤に関する知見を我が国全体で蓄積・共用・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤システムの構築と発展に貢献する」ことを目的とした一般社団法人です。

- 設備サポートセンター整備事業採択校 (国立大20機関)
 - 新共用事業連絡協議会ネットワーク (国公立大38機関)
 - コアファシリティ事業採択校第1期採択校 (国私立大5機関)
- ほか文部科学省研究基盤共用関連事業採択校のネットワークを中心に文部科学省の協力を得て設立

【これまで活動実績】

- 文部科学省「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」への提言と関係機関のヒアリング対応への貢献
 - 内閣府「研究時間の確保・振興パッケージ」に関する政策の企画・立案・実態調査への貢献
 - 「研究基盤EXPO2020, 2021, 2022」を文科省と共催
- など

【今後の事業展望】

- ◆ グローバル (グローバル) に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出
- ◆ 我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築

教員(現場・執行部)・技術職員・URA・公認会計士・行政書士などから構成



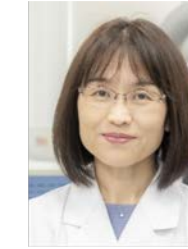
代表理事 江端 新吾
(会長, 東京工業大)



理事 江龍 修
(副会長, 名古屋工業大)



理事 植草 茂樹
(副会長, 公認会計士)



理事 岡 征子
(副会長, 北海道大)



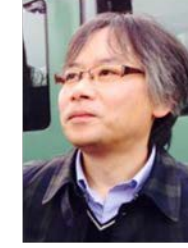
理事 林 史夫
(会長特別補佐, 群馬大)



理事 長谷川 浩
(会長特別補佐, 金沢大)



理事 佐々木 隆太
(北海道大)



理事 森本 稔
(鳥取大)



理事 境 健太郎
(宮崎大)



理事 渡邊 政典
(山口大)

研究基盤協議会 アドバイザリーボード 顧問 (11機関: 国大10、私大1)

梅田 実 (長岡技術科学大学 理事・副学長)

江龍 修 (名古屋工業大学 理事・副学長)

若尾 真治 (早稲田大学 理事)

上西 研 (山口大学 理事・副学長)

河田 康志 (鳥取大学 理事・副学長)

三沢 和彦 (東京農工大学 特命理事・副学長)

藤江 幸一 (千葉大学 理事)

古川 哲史 (東京医科歯科大学 理事・副学長)

増田 隆夫 (北海道大学 理事・副学長)

中村 慎一 (金沢大学 理事・副学長)

渡辺 治 (東京工業大学 理事・副学長)

(五十音順, 令和6年3月1日現在 11名)

※赤字はコアファシリティ事業採択校 (7機関)

青地は最先端の共用事業実施校 (4機関)



一般社団法人研究基盤協議会 (2021.1設立, 2023.1法人化)

教員(現場・執行部)・技術職員・URA・公認会計士・行政書士などから構成

「研究基盤に関する知見により、自立したサステナブルな社会に貢献する」ことを目的とする。

- 設備サポートセンター
 - 新共用事業連絡協議会
 - コアファシリティ事業
- ほか文部科学省研究基盤センターに文部科学省の協力

【これまで活動実績】

- 文部科学省「研究設備への提言と関係機関との連携」
- 内閣府「研究時間の企画・立案・実態調査」
- 「研究基盤EXPO2024」

【今後の事業展望】

- ◆ グローバル（グローバル人材）の育成と国際化
- ◆ 我が国の研究基盤に研究し共有できるデータ



理事 岡 征子
副会長, 北海道大



理事 林 史夫
(会長特別補佐, 群馬大)



理事 境 健太郎
(宮崎大)



理事 渡邊 政典
(山口大)

機関：国大10、私大1)

令和5年5月30日現在 11名)

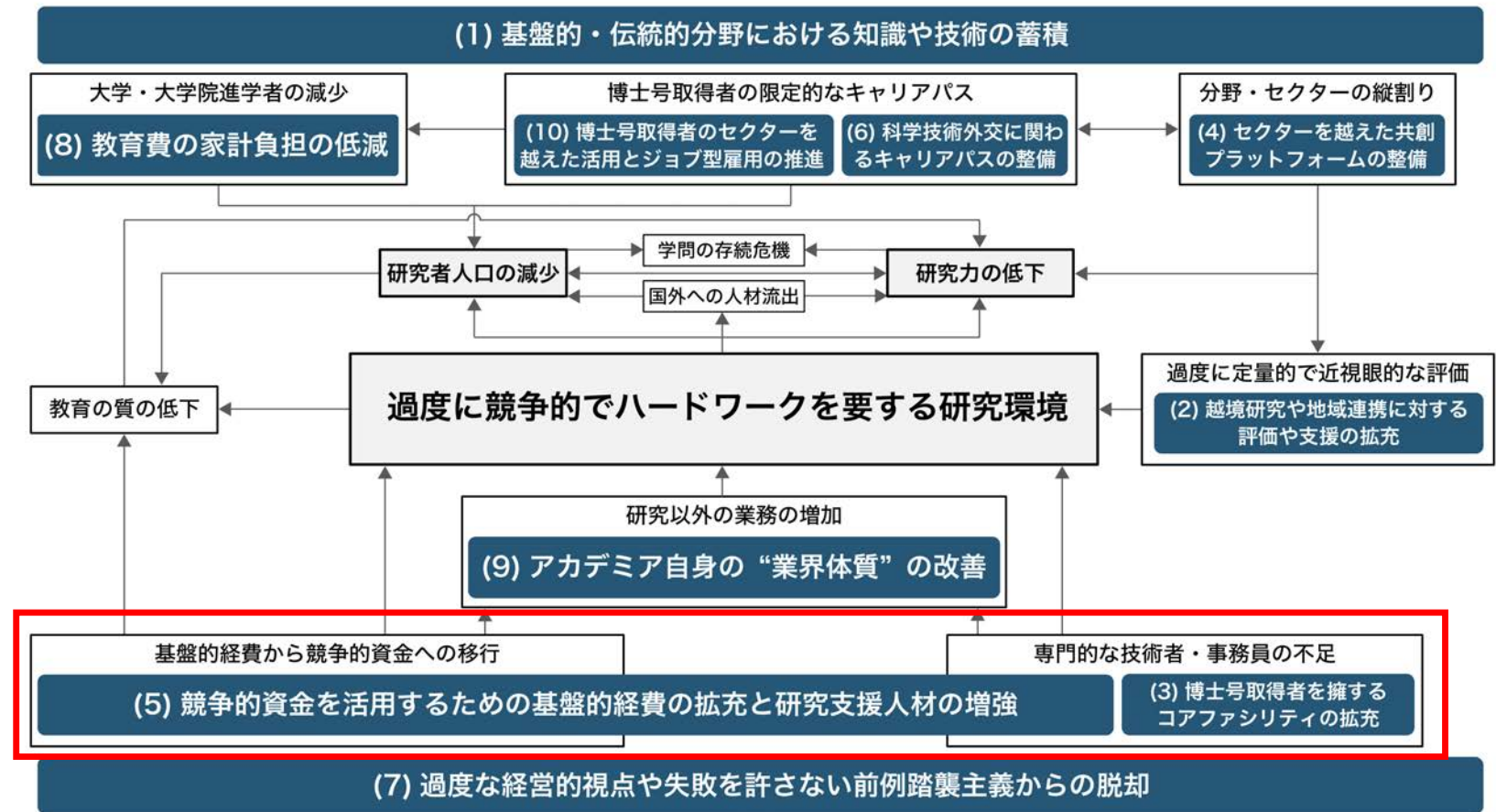
日本学術会議若手アカデミー（25期）：「いま取り組むべき10の課題」を発出

見解

2040年の科学・学術と社会を見据えて
いま取り組むべき10の課題



令和5年（2023年）9月28日
日本学術会議
若手アカデミー



日本の科学を元気にするための技術人財養成のグランドデザインを構築

次世代高度研究支援の全国人財養成ネットワークの構築による日本の科学技術力向上への貢献を目指す

国内外研究機関等のコンソーシアム

海外研究機関

アーヘン工科大学
など東工大と連携
できる研究機関
サテライト校と連
携できる研究機関



国内研究機関 協働校

東京工業大
東京医科歯科大
長岡技科大
岡山大
山口大
○○
○○



国内研究機関 連携機関

自然科学研究機構
共同利用・共同研究拠点
など



ALL JAPAN TC College



TCカレッジを中心とした
人財養成ネットワークの構築
(同窓生ネットワーク)

研究基盤に関する全国ネットワーク
「一般社団法人 研究基盤協議会」
コアファシリティ事業等の事業採択校の強固
な連携と共用化ガイドラインの活用促進
技術職員コンソーシアムの設立と全国的な活
動の活性化

内閣府・文科省等の国の政策
国際卓越研究大学、地域中核大学への支援策
各種制度改革

研究機器メーカー等のコンソーシアム

会社



島津製作所
日本電子
リガク
パーキンエルマー
牧野フライス
日立ハイテク
堀場製作所
エビデント
○○
○○

会社



会社



JAIMAとの
連携も想定

※JAIMA：日本分析機器工業会
(<https://www.jaima.or.jp>)

一般社団法人 研究基盤協議会 (19大学：大阪大学、大阪公立大学、岡山大
学、沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、群馬大学、東海大学、鳥取大学、東京医科
歯科大学、東京工業大学、東北大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、北海道大
学、宮崎大学、広島大学、山口大学、琉球大学、早稲田大学、3社：島津製作所、日
本電子、日立ハイテク)

ALL JAPAN TC College

TC取得者は、

- それぞれのTCの特徴を活かした高度な技術や専門のファシリティ郡を最大限活用した「高度専門技術人財」として、我が国の研究力強化に資する取り組みを推進する
- その高度な技術を次世代の人財に伝え、高度技術人財育成に積極的に寄与する

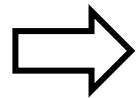
TM取得者は、

- 技術者としての模範となり、我が国の技術レベルを底上げする

TCカレッジ受講生を中心とした人財養成ネットワークの構築し、全国的な仲間づくりへ
(同窓生ネットワーク)

各機関の強みを活かしたTC人財の養成とオールジャパンで取り組むべき事業

東工大
TCカレッジ
TECHNICAL CONDUCTOR



ALL JAPAN TC College

**TC課程
(1年)**



TC
東工大



TC
山口大




TC
岡山大




TC
長岡
技科大



TC
連携校



...



**TM課程
(2年)**

TMまでの仕組み → 【標準化】
共通の事務局（研究基盤協議会等）によるオールジャパンで取り組むべき業務

- オールジャパンの技術者&技術の見える化（ポータルサイト等）
- オールジャパンで大学等の技術者をキャリアアップできる「真の」好事例の共有